

第 15 期 事 業 年 度

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

財 務 諸 表

国立大学法人兵庫教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2)たな卸資産の明細	10
(3)有価証券の明細	11
(4)貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(5)資本金及び資本剰余金の明細	13
(6)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
－1 積立金の明細	14
－2 目的積立金の取崩しの明細	14
(7)業務費及び一般管理費の明細	15
(8)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
－1 運営費交付金債務	17
－2 運営費交付金収益	17
(9)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
－1 施設費の明細	18
－2 補助金等の明細	18
(10)役員及び教職員の給与の明細	19
(11)開示すべきセグメント情報	20
(12)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	21
－1 寄附金債務の明細	21
－2 寄附金の受入額の明細	21
(13)受託研究の明細	22
(14)共同研究の明細	23
(15)受託事業等の明細	24
(16)科学研究費補助金等の明細	25

貸借対照表
(平成31年3月31日)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産			
	土地			7,332,720
	建物	6,816,393		
	建物減価償却累計額	△ 3,657,831		3,158,562
	構築物	791,975		
	構築物減価償却累計額	△ 615,762		176,213
	機械装置	27,898		
	機械装置減価償却累計額	△ 11,592		16,306
	工具器具備品	814,518		
	工具器具備品減価償却累計額	△ 591,408		223,110
	図書			1,906,641
	美術品・收藏品			11,055
	車両運搬具	46,147		
	車両運搬具減価償却累計額	△ 36,495		9,651
	建設仮勘定			7,424
	有形固定資産合計			12,841,683
2	無形固定資産			
	ソフトウェア			84,307
	電話加入権			1,020
	無形固定資産合計			85,327
3	投資その他の資産			
	投資有価証券			100,000
	預託金			177
	敷金及び保証金			60
	投資その他の資産合計			100,237
	固定資産合計			13,027,247

II 流動資産

	現金及び預金			753,977
	未収学生納付金収入	8,609		
	徴収不能引当金	△ 102		8,507
	その他未収入金			27,670
	たな卸資産			3,207
	未収消費税等			409
	未収収益			104
	立替金			193
	流動資産合計			794,068
	資産合計			13,821,315

負債の部

I 固定負債

	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	642,458		
	資産見返補助金等	11,612		
	資産見返寄附金	52,488		
	資産見返物品受贈額	1,634,596		
	建設仮勘定見返運営費交付金	7,424		2,348,577
	長期リース債務			205,451
	固定負債合計			2,554,028

II 流動負債

	運営費交付金債務			20,463
	預り補助金等			115
	寄附金債務			51,873
	前受共同研究費			389
	前受受託事業費等			4
	前受金			3,980
	預り金			120,575
	未払金			564,818
	未払費用			22
	リース債務			54,047
	流動負債合計			816,286
	負債合計			3,370,314

純資産の部

I 資本金

	政府出資金			12,418,198
	資本金合計			12,418,198

II 資本剰余金

	資本剰余金			1,939,332
	損益外減価償却累計額	△ 4,126,558		
	資本剰余金合計			△ 2,187,227

III 利益剰余金

	前中期目標期間繰越積立金			12,951
	教育研究充実積立金			119,310
	当期未処分利益			87,767
	(うち当期総利益)			(87,767)
	利益剰余金合計			220,029
	純資産合計			10,451,000
	負債及び純資産合計			13,821,315

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位: 千円

経常費用			
業務費			
教育経費		780,336	
研究経費		140,144	
教育研究支援経費		154,324	
受託研究費		3,111	
共同研究費		164	
受託事業費等		37,453	
役員人件費		109,919	
教員人件費			
常勤教員給与	2,236,439		
非常勤教員給与	198,959	2,435,398	
職員人件費			
常勤職員給与	824,920		
非常勤職員給与	80,769	905,689	4,566,538
一般管理費			209,082
財務費用			
支払利息			1,680
経常費用合計			4,777,300
経常収益			
運営費交付金収益		3,605,039	
授業料収益		741,760	
入学金収益		132,777	
検定料収益		28,707	
受託研究収益		3,111	
共同研究収益		164	
研究関連収益		21,316	
受託事業等収益		38,451	
寄附金収益		30,314	
施設費収益		22,675	
補助金等収益		566	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	16,289		
資産見返運営費交付金等戻入	57,152		
資産見返寄附金戻入	13,723		
資産見返補助金等戻入	2,742	89,906	
財務収益			
受取利息	279		
有価証券利息	259	537	
雑益			
財産貸付料収入	55,058		
論文審査手数料収入	1,492		
大学入試センター試験実施料収入	5,223		
文献複写収入	486		
相談料収入	4,898		
免許状更新講習料収入	37,788		
その他収入	34,128	139,073	
経常収益合計			4,854,398
経常利益			77,098
臨時損失			
固定資産除却損			677
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入			677
当期純利益			77,098
目的積立金取崩額			10,669
当期総利益			87,767

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 888,257
	人件費支出	△ 3,235,843
	その他の業務支出	△ 217,997
	運営費交付金収入	3,525,153
	授業料収入	671,523
	入学金収入	131,297
	検定料収入	28,640
	受託研究収入	3,111
	共同研究収入	220
	受託事業等収入	53,063
	補助金等収入	681
	寄附金収入	30,911
	財産貸付料収入	54,949
	大学入試センター試験実施料収入	5,223
	預り金の減少額	△ 3,027
	その他の収入	96,745
	小計	256,391
	国庫納付金の支出額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	256,391
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券取得による支出	△ 50,000
	定期預金預入による支出	△ 10,289
	定期預金払戻による収入	3,911
	有形固定資産の取得による支出	△ 188,084
	有形固定資産の売却による収入	14
	施設費による収入	140,107
	小計	△ 104,341
	利息の受取額	463
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,879
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 58,527
	利息の支払額	△ 1,680
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,207
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	92,306
VI	資金期首残高	348,538
VII	資金期末残高	440,844

利益の処分に関する書類

単位:円

I	当期末処分利益		<u>87,767,278</u>
	当期総利益	87,767,278	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	87,767,278	<u>87,767,278</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	4,566,538		
	一般管理費	209,082		
	財務費用	1,680		
	臨時損失	677		
		4,777,977		
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 741,760		
	入学金収益	△ 132,777		
	検定料収益	△ 28,707		
	受託研究収益	△ 3,111		
	共同研究収益	△ 164		
	受託事業等収益	△ 38,451		
	寄附金収益	△ 30,314		
	資産見返寄附金戻入	△ 13,723		
	財務収益	△ 537		
	財産貸付料収入	△ 55,058		
	論文審査手数料収入	△ 1,492		
	大学入試センター試験実施料収入	△ 5,223		
	文献複写収入	△ 486		
	相談料収入	△ 4,898		
	免許状更新講習料収入	△ 37,788		
	その他収入	△ 34,128		
	業務費用合計	△ 1,128,618		
				3,649,359
II	損益外減価償却等相当額			259,613
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			-
VII	損益外除売却差額相当額			△ 14
VIII	引当外賞与増加見積額			2,974
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 135,933
X	機会費用			-
	政府出資等の機会費用			-
X I	(控除)国庫納付額			-
X II	国立大学法人等業務実施コスト			3,775,999

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成31年1月31日改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	6～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～17年
工具器具備品	4～15年
船舶	5年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また、当期末における引当外賞与見積額は、185,720千円である。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

また、当期末の引当外退職給付見積額は、2,224,897千円である。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準

低価法

評価方法

最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、0%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 753,977 千円

定期預金 △313,133 千円

資金期末残高 440,844 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得 247,246 千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分40,414千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、社債のみを保有しており株式等は保有していない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	753,977	753,977	-
(2) リース債務	(259,498)	(271,070)	(11,572)
(3) 未払金	(564,818)	(564,818)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められた資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	帳簿価額
職員宿舎	兵庫県加東市山国 2006-13	土地	251,966
職員宿舎 1号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	29,274
職員宿舎 2号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	29,274
職員宿舎 3号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	19,697
職員宿舎 4号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	16,136

(2) 使用しなくなる日

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることを決定している。

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎は、本学の教職員の福利厚生に資する役割を有しているが、老朽化や耐震性能が劣ることから1号棟～4号棟については廃止し、職員宿舎の土地の有効活用を図ることを、2018年7月に決定した。

廃止後の土地については、「キャンパスマスタープラン専門委員会」において、今後の有効活用方を検討している段階にある。

また、入居者の退去が完了するまでは、引き続き職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識には至っていない。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

入居者の退去が完了し、廃止の時期が決定された時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

(その他)

金額の端数処理は、各項目で四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがある。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第80 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 増加額	当期 減少額	当期損益内	当期損益外		
建物	6,109,839	139,637	10,564	6,239,911	3,419,351	238,642	-	-	2,819,560	
構築物	732,467	2,035	-	734,502	588,023	12,628	-	-	146,478	
機械装置	1,910	-	-	1,910	1,910	-	-	-	0	
工具器具備品	130,617	-	-	130,617	117,274	8,344	-	-	13,343	
車両運搬具	3,482	-	3,482	-	-	-	-	-	-	
計	6,978,314	141,672	14,046	7,105,940	4,126,558	259,613	-	-	2,879,382	
建物	566,484	13,455	2,457	577,481	238,480	31,707	-	-	339,002	
構築物	57,432	42	-	57,474	27,738	3,936	-	-	29,735	
機械装置	25,988	-	-	25,988	9,882	1,529	-	-	16,306	
工具器具備品	714,340	173,495	203,934	683,902	474,134	68,936	-	-	209,767	
図書	1,932,282	7,835	33,476	1,906,641	-	-	-	-	1,906,641	
車両運搬具	45,291	856	-	46,147	36,495	1,785	-	-	9,651	
計	3,341,816	195,682	239,867	3,297,632	786,529	107,891	-	-	2,511,103	
土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	7,332,720	
美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
建設仮勘定	-	7,424	-	7,424	-	-	-	-	7,424	
計	7,343,775	7,424	-	7,351,198	-	-	-	-	7,351,198	
土地	7,332,720	-	-	7,332,720	-	-	-	-	7,332,720	
建物	6,676,322	153,092	13,021	6,816,393	3,657,831	270,349	-	-	3,158,562	
構築物	789,898	2,077	-	791,975	615,762	16,563	-	-	176,213	
機械装置	27,898	-	-	27,898	11,592	1,529	-	-	16,306	
工具器具備品	844,957	173,495	203,934	814,518	591,408	77,279	-	-	223,110	
図書	1,932,282	7,835	33,476	1,906,641	-	-	-	-	1,906,641	
美術品・收藏品	11,055	-	-	11,055	-	-	-	-	11,055	
車両運搬具	48,773	856	3,482	46,147	36,495	1,785	-	-	9,651	
建設仮勘定	-	7,424	-	7,424	-	-	-	-	7,424	
計	17,663,904	344,778	253,913	17,754,770	4,913,087	367,505	-	-	12,841,683	
商標権	997	-	-	997	997	-	-	-	-	
ソフトウェア	83,389	83,052	24,856	141,585	57,278	6,448	-	-	84,307	
電話加入権	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	1,020	
計	85,405	83,052	24,856	143,601	58,275	6,448	-	-	85,327	
投資有価証券	50,000	50,000	-	100,000	-	-	-	-	100,000	
預託金	194	9	25	177	-	-	-	-	177	
敷金及び保証金	60	-	-	60	-	-	-	-	60	
計	50,254	50,009	25	100,237	-	-	-	-	100,237	

(注) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。
 情報処理センターコンピュータシステムの更新に伴う工具器具備品 154,586千円、ソフトウェア 74,567千円
 (嬬野台)基幹・環境整備(受電設備等)工事(Ⅱ期)に伴う建物附属設備 73,945千円
 (山国)基幹・環境整備(給水設備等)工事に伴う建物附属設備 28,163千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,042	3,207	-	2,042	-	3,207	(注)
計	2,042	3,207	-	2,042	-	3,207	

(注)事務用消耗品などを計上しております。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
貸借対照表 計上額					-		

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	5回 東京電力 パワーグリッド 社債	50,000	50,000	50,000	-		
	関西電力 第525 回社債	50,000	50,000	50,000	-		
	計	100,000	100,000	100,000	-		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額					100,000		

(4)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	10,331	△ 1,722	8,609	101	1	102	(注)
計	10,331	△ 1,722	8,609	101	1	102	

(注)貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	12,418,198	-	-	12,418,198	
	計	12,418,198	-	-	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	-	-	12,075	
	寄附金等	0	-	-	0	
	目的積立金	785,523	24,240	-	809,763	
	施設費	1,301,678	(22,000) 117,432	-	1,419,110	(注1)
	損益外除売却差額相当額	△ 287,584	-	14,032	△ 301,616	(注2)
	計	1,811,692	141,672	14,032	1,939,332	
	損益外減価償却累計額	3,880,991	259,613	14,046	4,126,558	(注3)
	差 引 計	△ 2,069,299	△ 117,941	△ 14	△ 2,187,227	

(注1) 当期増加額は、施設費及び施設整備費補助金による(嬉野台)基幹・環境整備(受変電設備)等の固定資産取得に係る計上額であり、()書きについては(独)大学改革支援・学位授与機構からの受入額で内数であります。

(注2) 当期減少額は、固定資産除却に係る計上額14,032千円であります。

(注3) 当期増加額は国立大学法人会計基準84特定に該当する特定の償却資産の償却によるものであり、当期減少額は、特定の償却資産を除却したことによるものであります。

(6) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(6)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第3項積立金 教育研究充実積立金	69,830	84,390	34,909	119,310	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	12,951	-	-	12,951	
計	82,781	84,390	34,909	132,262	

(注1) 当期増加額は、平成29年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものであります。

また、当期減少額は、教育研究充実積立金の取り崩しによるものであります。

(6)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究充実積立金			計
	附属図書館エレ ベータ更新事業	電話交換機設備 更新事業	講堂舞台及び中 学校体育館床改 修事業	
建物附属設備	11,276	12,965	-	24,240
小 計	11,276	12,965	-	24,240
教育経費	-	-	1,906	1,906
修繕費	-	-	1,906	1,906
教育研究支援経費	1,684	-	-	1,684
修繕費	1,684	-	-	1,684
一般管理費	-	1,803	5,276	7,079
修繕費	-	1,803	5,276	7,079
小 計	1,684	1,803	7,182	10,669
合 計	12,960	14,767	7,182	34,909

(7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	50,387	
備品費	8,419	
印刷製本費	16,056	
水道光熱費	59,095	
旅費交通費	41,461	
通信運搬費	10,406	
賃借料	68,205	
保守費	20,709	
修繕費	44,326	
報酬・委託・手数料	328,788	
奨学費	77,783	
減価償却費	46,119	
その他	8,582	780,336
研究経費		
消耗品費	27,910	
備品費	12,346	
印刷製本費	2,783	
水道光熱費	11,921	
旅費交通費	26,372	
通信運搬費	3,861	
賃借料	17,376	
保守費	3,304	
修繕費	2,717	
行事費	2,141	
諸会費	4,949	
報酬・委託・手数料	16,596	
減価償却費	4,962	
雑費	2,862	
その他	44	140,144
教育研究支援経費		
消耗品費	12,895	
水道光熱費	2,444	
通信運搬費	4,678	
賃借料	11,353	
保守費	15,432	
修繕費	8,860	
報酬・委託・手数料	10,896	
減価償却費	52,120	
図書廃却損	33,476	
その他	2,171	154,324
受託研究費		
消耗品費	1,052	
備品費	172	
印刷製本費	50	
水道光熱費	718	
旅費交通費	430	
報酬・委託・手数料	659	
その他	31	3,111

共同研究費			
消耗品費		126	
水道光熱費		30	
旅費交通費		8	164
		<u> </u>	
受託事業費等			
常勤教員給与			
給料	7,744		
法定福利費	<u>1,242</u>	8,986	
非常勤教員給与			
給料	719		
法定福利費	<u>0</u>	719	
非常勤職員給与			
給料	2,358		
法定福利費	<u>220</u>	2,578	
消耗品費		4,940	
備品費		848	
印刷製本費		1,316	
水道光熱費		2,543	
旅費交通費		7,350	
賃借料		434	
報酬・委託・手数料		6,539	
雑費		753	
その他		<u>447</u>	37,453
		<u> </u>	
役員人件費			
報酬		43,734	
賞与		15,565	
退職給付費用		43,737	
法定福利費		<u>6,883</u>	109,919
		<u> </u>	
教員人件費			
常勤教員給与 (注)			
給料	1,288,383		
賞与	421,579		
退職給付費用	262,268		
法定福利費	<u>264,210</u>	2,236,439	
非常勤教員給与 (注)			
給料	185,313		
法定福利費	<u>13,646</u>	198,959	2,435,398
		<u> </u>	
職員人件費			
常勤職員給与 (注)			
給料	494,383		
賞与	147,626		
退職給付費用	80,811		
法定福利費	<u>102,101</u>	824,920	
非常勤職員給与 (注)			
給料	71,333		
法定福利費	<u>9,436</u>	80,769	905,689
		<u> </u>	
一般管理費			
消耗品費		24,836	
印刷製本費		15,390	
水道光熱費		7,447	
旅費交通費		18,474	
通信運搬費		6,444	
賃借料		3,992	
保守費		36,589	
修繕費		24,886	
広告宣伝費		2,838	
諸会費		4,260	
報酬・委託・手数料		37,343	
租税公課		7,519	
減価償却費		10,981	
その他		<u>8,083</u>	209,082
		<u> </u>	

(注) 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	134,435	-	134,435	-	-	134,435	-
平成30年度	-	3,525,153	3,470,604	34,085	-	3,504,690	20,463
合 計	134,435	3,525,153	3,605,039	34,085	-	3,639,125	20,463

(8) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合 計
期間進行基準による収益	-	3,085,611	3,085,611
業務達成基準による収益	-	124,820	124,820
費用進行基準による収益	134,435	260,174	394,609
合 計	134,435	3,470,604	3,605,039

(9)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	118,107	-	102,108	15,999	(注)
(独)大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	22,000	-	15,324	6,676	(注)
計	140,107	-	117,432	22,675	

(注)その他については、修繕費などとして支出されたものであり、施設費収益に振り替えております。

(9)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	540	-	-	-	-	540	-	当期交付決定額 540千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ひょうご多子世帯保育料軽減 事業補助金	兵庫県	直接経費	-	142	-	-	-	-	26	115	当期交付決定額 142千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	682	-	-	-	-	566	115	当期交付決定額 682千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	682	-	-	-	-	566	115	当期交付決定額 682千円

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常 勤	(55,701) 55,701	4	(6,883) 6,883	(43,737) 43,737	1
	非常勤	3,597	2	-	-	-
	計	59,299	6	6,883	43,737	1
教員	常 勤	(1,644,688) 1,709,962	213	(264,210) 264,210	(262,268) 262,268	13
	非常勤	185,313	142	13,646	-	-
	計	1,895,274	355	277,856	262,268	13
職員	常 勤	(604,737) 642,009	106	(102,101) 102,101	(80,811) 80,811	6
	非常勤	71,333	68	9,436	-	-
	計	713,341	174	111,537	80,811	6
合 計	常 勤	(2,305,126) 2,407,671	323	(373,193) 373,193	(386,816) 386,816	20
	非常勤	260,243	212	23,082	-	-
	計	2,667,914	535	396,276	386,816	20

- ① 常勤職員：国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
非常勤職員：常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ② 支給額の()は、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で内数であります。
- ③ 役員の報酬等の支給については、国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。
- ④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,881,608	700,316	3,581,924	984,614	4,566,538
教育経費	640,547	123,619	764,166	16,170	780,336
研究経費	136,599	2,594	139,193	951	140,144
支援経費	151,171	-	151,171	3,153	154,324
受託研究費	2,393	-	2,393	718	3,111
共同研究費	134	-	134	30	164
受託事業費	35,301	2,152	37,453	-	37,453
人件費	1,915,463	571,951	2,487,413	963,592	3,451,005
一般管理費	8,558	3,990	12,548	196,535	209,082
財務費用	1,130	465	1,595	85	1,680
小 計	2,891,296	704,771	3,596,066	1,181,234	4,777,300
業務収益					
運営費交付金収益	1,752,920	662,264	2,415,184	1,189,855	3,605,039
学生納付金収益	893,998	9,246	903,244	-	903,244
受託研究等収益	2,393	-	2,393	718	3,111
共同研究収益	134	-	134	30	164
受託事業等収益	36,299	2,152	38,451	-	38,451
寄附金収益	22,425	7,890	30,314	-	30,314
施設費収益	7,289	14,099	21,389	1,287	22,675
補助金等収益	540	-	540	26	566
資産見返負債戻入	64,289	7,866	72,154	17,752	89,906
財務収益	-	-	-	537	537
雑益	111,010	1,254	112,264	48,126	160,389
小 計	2,891,296	704,771	3,596,066	1,258,332	4,854,398
業務損益	-	-	-	77,098	77,098
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	1,894,353	396,585	2,290,938	867,624	3,158,562
構築物	57,597	32,687	90,284	85,930	176,213
図書	1,906,641	-	1,906,641	-	1,906,641
その他	305,019	19,276	324,295	922,883	1,247,178
帰属資産	8,017,200	2,692,668	10,709,868	3,111,447	13,821,315
減価償却費	79,395	12,160	91,555	22,784	114,339
損益外減価償却相当額	173,337	32,104	205,441	54,172	259,613
損益外除売却差額相当額	0	-	0	△ 14	△ 14
引当外賞与増加見込額	4,709	2,263	6,972	△ 3,998	2,974
引当外退職給付増加見込額	△ 64,508	△ 37,963	△ 102,472	△ 33,461	△ 135,933

(注1) セグメント区分については、「大学」は学校教育学部、大学院、附属図書館及び各センター部により構成され、「附属学校」は附属幼稚園、附属小学校及び附属中学校により構成されており、また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

(注2) 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は役員人件費(109,919千円)及び職員人件費(853,673千円)であります。

(注3) 業務収益のうち運営費交付金収益については、「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し、残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

(注4) 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地(1,235,010千円)、建物(867,624千円)、現預金(753,977千円)であります。

(注5) セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、大学1,684千円、附属学校1,906千円、法人共通7,079千円であります。

(12) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(12)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
43,892	30,910	0	22,589	340	-	-	-	51,873	

(12)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	33,711	793	うち現物寄附 10,990千円, 463件
附属学校	8,188	3	
合 計	41,900	796	

(13) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,120	2,120	-
	間接経費	-	636	636	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	273	273	-
	間接経費	-	82	82	-
合計	直接経費	-	2,393	2,393	-
	間接経費	-	718	718	-

(14) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	304	200	134	369
	間接経費	30	20	30	20
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	304	200	134	369
	間接経費	30	20	30	20

(15) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	-	22,084	22,084	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	6,614	6,614	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	9,756	9,752	4
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	38,454	38,451	4
	間接経費	-	-	-	-

(16) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(2,100) 630	3	
基盤研究(B)	(18,924) 6,580	30	
基盤研究(C)	(35,304) 9,873	62	
挑戦的萌芽研究	(1,550) 465	5	
挑戦的研究(萌芽)	(3,400) 1,020	4	
若手研究	(1,300) 390	1	
若手研究(B)	(4,500) 1,519	7	
研究活動スタート支援	(2,800) 840	3	
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,700) -	1	
特別研究員奨励費	(500) -	1	
合 計	(72,078) 21,316	117	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め、他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。